



漁業就業支援フェア 会場風景

CONTENTS

平成 29 年度水産予算概算要求の概要について	2
	漁政部 漁政課
お知らせ～第 9 回海洋立国推進功労者表彰について～	7
平成 28 年 8 月分のプレスリリース	8

平成29年度水産予算概算要求の概要について

漁政部 漁政課

平成29年度水産予算概算要求については、本年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」等に基づき、「水産日本の復活」を目指し、以下を主要事項として概算要求を行っています。

(1) 浜の担い手・地域活性化対策

浜の活力再生プランの着実な実行を推進するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに係る活動等を支援するとともに、漁業への就業前の青年に対する資金、就業・定着促進、経営知識・技術の習得等のための研修等を支援

(2) 資源管理・資源調査の強化

漁業者の理解を得る適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、国際共同資源調査等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供

(3) 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進

資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぶらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援

(4) 水産物の加工・流通・輸出対策

HACCP 認定の促進等を通じて輸出環境を整備するとともに、消費者ニーズや産地情報等の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援

(5) 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援

漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援

(6) 増養殖対策

新たな栽培対象魚種の開発促進、さけ・ますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、真珠養殖業等の連携強化、商業化に向けたシラスウナギの大量生産システムの実証、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援

(7) 捕鯨対策

調査捕鯨の安定的な実施を支援するとともに、ICJ（国際司法裁判所）判決を踏まえた調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致命的調査や妨害対策への対応、我が国立場に対する支持国拡大と関係国との連携強化に関する取組、調査捕鯨に関する情報発信等を実施

(8) 漁場環境保全・技術開発・普及推進

トド等有害生物対策、赤潮・貧酸素水塊対策等を実施するほか、沿岸漁業のスマート化及び若手漁業者への技術支援、水産業の省コスト・省力化や安全性向上等に資する新技術の実証等を実施

(9) 水産基盤整備事業（公共）

輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や漁港機能の集約化・有効活用を推進

以上により、平成29年度水産予算の概算要求・要望額は、2,061億円（前年度予算額1,784億円）となっており、非公共予算で1,201億円（前年度予算額1,066億円）、公共予算で859億円（前年度予算額718億円）となっています。

本稿においては、平成28年9月に公表しました「平成29年度水産予算概算要求の概要」に基づき、主要な対策毎にポイント、主な事業名及び要求額・要望額を記載しています。

※本文中の（ ）内の数字は前年度（平成28年度）の当初予算額です。

平成29年度水産予算概算要求の概要

平成28年8月 水産庁

事 項	平成28年度 予算額	平成29年度 要求・要望額	対前年度比
	百万円	百万円	%
合 計	178,376	206,055	115.5
非 公 共	106,574	120,115	112.7
公 共	71,802	85,940	119.7

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計と一致しないものがあります。

3. 上記の他、農山漁村地域整備交付金（水産関係分）12,045百万円があります。

※東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁より要求されています。

1 浜の担い手・地域活性化対策 【 7,317(4,951)百万円】

- ・漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な実行を支援するため、自らプランの見直しを行う活動や、浜プランに基づく共同利用施設の整備、水産資源の維持管理、漁港漁場の機能高度化等の取組を支援します。
- ・人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体の育成を行います。

<主な内容>

1. 浜の活力再生交付金	6,000 (4,100) 百万円
(1) 浜の活力再生プラン推進事業 [新規]	100 (－) 百万円
(2) 水産業強化支援事業	5,900 (4,100) 百万円
2. 新規漁業就業者総合支援事業	1,078 (577) 百万円
3. 漁村女性地域実践活動促進事業	23 (23) 百万円
4. 安全な漁業労働環境確保事業	16 (16) 百万円

2 資源管理・資源調査の強化 【 4,554(4,057)百万円】

- ・資源評価の精度向上を図るため、資源調査・研究を充実します。
- ・個別割当（IQ）方式等の実証試験調査を実施するとともに、資源管理計画の評価・検証の結果を踏まえて、より高度かつ効果的な自主的資源管理措置の導入に向けた取組を支援します。

<主な内容>

1. 我が国周辺水産資源調査・評価推進事業	1,684 (1,581) 百万円
2. 国際水産資源調査・評価推進事業	1,531 (1,213) 百万円
3. 資源評価精度向上のための次世代型計量魚群探知機の開発事業	33 (36) 百万円
4. 広域資源管理強化推進事業	132 (147) 百万円
5. 包括的な国際資源管理体制構築事業	507 (402) 百万円
6. 資源管理高度化推進事業	456 (405) 百万円
7. 太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業 [新規]	30 (－) 百万円
8. その他資源管理推進のための事業	181 (183) 百万円

3 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進 【 42,709(33,403)百万円】

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者に漁業収入安定対策を実施するとともに、燃油・養殖用配合飼料価格の上昇に備えるセーフティネット事業を組み合わせ、適切な資源管理と総合的な漁業経営の安定を図ります。
- ・高性能漁船の導入等による収益性向上を実証する取組を支援します。
- ・設備投資の促進を図るため、融資の金利負担を軽減（実質無利子化）するとともに、保証人を不要とし担保は漁業関係資産に限る融資を支援します。
- ・県一漁協等への合併等を促進することにより、漁協経営の効率化・基盤強化を推進します。

<主な内容>

1. 漁業収入安定対策事業等	28,932 (29,075) 百万円
2. 漁業経営セーフティネット構築事業	7,670 (2,450) 百万円
3. 漁業構造改革総合対策事業	4,600 (300) 百万円
4. 漁協経営基盤強化促進事業 [新規]	263 (－) 百万円
5. 漁業経営基盤強化金融支援事業	160 (80) 百万円
6. 漁業者保証円滑化対策事業	386 (368) 百万円
7. 漁業経営改善支援資金融資推進事業	170 (170) 百万円
8. その他の漁業経営安定対策	528 (660) 百万円

4 水産物の加工・流通・輸出対策 【 1,565(1,473)百万円】

- ・水産物の輸出拡大目標を達成するため、HACCP認定の促進、輸出証明書の申請手続の電子化等を通じて輸出環境の整備を推進します。
- ・国産水産物の消費拡大に向け、消費者ニーズや産地情報の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援します。

<主な内容>

1. 水産物輸出倍増環境整備対策事業	205 (244) 百万円
2. 輸出証明書発行電子化事業 [新規]	17 (－) 百万円
3. 国産水産物流通促進事業	821 (752) 百万円
4. 国産水産物安定供給セーフティネット事業	436 (398) 百万円
(1) 漁業経営等安定水産物供給平準化事業	350 (302) 百万円
(2) 水産加工業経営改善支援事業	86 (96) 百万円
5. 水産物流通情報発信・分析事業	86 (79) 百万円

(関連対策)

輸出に取り組む事業者向け対策事業	842 (842) 百万円の内数
------------------	------------------

5 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 【 4,306 (4,006) 百万円】

漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動を支援するとともに、新規漁業就業者に重点を置いた離島の漁業再生活動を支援します。

<主な内容>

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 水産多面的機能発揮対策 | 2,800 (2,800) 百万円 |
| 2. 離島漁業再生支援交付金 | 1,506 (1,206) 百万円 |

(特定有人国境離島関連対策)

特定有人国境離島の雇用機会の拡充等に資するため、以下の対策を実施します。

1. 新規漁業就業者総合支援事業
2. 農業次世代人材投資事業 (旧青年就農給付金事業)
3. 農の雇用事業
4. 6次産業化ネットワーク活動交付金
5. 森林・山村多面的機能発揮対策

6 増養殖対策 【 1,563 (1,370) 百万円】

新たな栽培対象種の開発促進、さけ・ますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、真珠養殖業等の連携強化、商業化に向けたシラスウナギの大量生産システムの実証、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援します。

<主な内容>

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1. 増殖に関する支援事業 | 590 (344) 百万円 |
| (1) 栽培漁業総合推進事業 [新規] | 163 (―) 百万円 |
| (2) さけ・ます資源回復推進事業 | 376 (296) 百万円 |
| (3) 二枚貝資源緊急増殖対策事業 | 52 (49) 百万円 |
| 2. 養殖に関する支援事業 | 254 (230) 百万円 |
| (1) 養殖用飼料対策事業 | 137 (136) 百万円 |
| (2) 真珠養殖業等連携強化・成長展開事業 [新規] | 30 (―) 百万円 |
| (3) 養殖技術開発関係事業 | 88 (94) 百万円 |
| 3. ウナギ対策関連事業 | 457 (457) 百万円 |
| 4. 健全な内水面生態系復元等推進事業 | 261 (246) 百万円 |

7 捕鯨対策 【 5,062 (5,064) 百万円】

I C J 判決を踏まえた新南極海鯨類科学調査計画に基づく鯨類捕獲調査等を安定的かつ継続的に実施するため、新たな支援体制の構築を行います。また、来たるべき商業捕鯨の再開に向け、捕鯨文化等を継承するために鯨関係情報の発信を行います。

<主な内容>

1. 鯨類捕獲調査円滑化等対策	3,870 (4,392) 百万円
2. 鯨類資源等持続的利用国際推進事業 [新規]	341 (－) 百万円
3. 鯨資源調査等対策推進費	346 (346) 百万円
4. 日本沿岸域鯨類調査事業	506 (286) 百万円

8 外国漁船操業対策等 【 13,478 (13,300) 百万円】

我が国周辺海域における外国漁船の操業増に適切に対応するため、漁業取締体制等を強化します。

<主な内容>

指導監督及び取締費	13,215 (13,038) 百万円
-----------	---------------------

9 漁場環境保全・技術開発・普及推進 【 1,532 (1,407) 百万円】

- ・トド等の有害生物による漁業被害対策、有明海や瀬戸内海等における漁場環境の改善策の検討等の推進を支援します。
- ・水産業の省コスト・省力化や安全性向上等に資する新技術の実証を支援します。
- ・国の重要施策の現場展開や新たな技術・知識の導入による漁家経営改善等を、国と道府県との協同事業である水産業改良普及事業により推進します。

<主な内容>

1. 有害生物漁業被害防止総合対策事業	547 (528) 百万円
2. 漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	392 (398) 百万円
3. 各地域の特性に応じた有明海の漁場環境改善実証事業	325 (325) 百万円
4. 漁業系廃棄物対策促進事業	16 (18) 百万円
5. 漁場油濁被害対策	29 (29) 百万円
6. ICT を利用した次世代スマート沿岸漁業技術開発事業 [新規]	93 (－) 百万円
7. 水産業革新的技術導入・安全対策推進事業 [新規]	61 (－) 百万円
8. 水産業改良普及事業交付金	69 (69) 百万円

10 水産基盤整備事業 (公共) 【 83,982 (69,985) 百万円】

- ・消費・輸出の拡大に向けて、漁港の高度衛生管理対策など安全で安定した水産物の供給体制の確立を推進します。
- ・自然災害に強く安全で安心な漁業地域の実現に向けて、漁港施設の防災・減災対策を計画的に推進します。

<主な内容>

1. 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策	42,495 (24,256) 百万円
2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用	41,487 (45,729) 百万円

お知らせ

～第9回 海洋立国推進功労者表彰について～

「海洋立国推進功労者表彰」は、海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において特に顕著な功績を挙げた個人又は団体について、その功績をたたえ広く紹介することにより、海洋に関する理解を深めていただく契機とすることを目的に平成20年より設けられ、農林水産省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省が内閣官房総合海洋政策本部事務局の協力を得て実施し、内閣総理大臣が表彰を行います。

本年は、去る8月25日、「第9回 海洋立国推進功労者表彰」が総理官邸大ホールにおいて行われ、4名3団体が表彰されました。

平成28年度表彰受賞者

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

氏名・名称	功績事項
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	【地球環境に貢献する海象・資源調査及び海運業界後継者育成】
小宮山 宏 (株式会社三菱総合研究所)	【総合的な我が国海洋政策の推進に関する取組】
植松 光夫 (東京大学大気海洋研究所)	【海洋・大気科学における多分野横断型研究】

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

氏名・名称	功績事項
見延 庄士郎 (北海道大学大学院理学研究院)	【海洋と大気の物理的な相互作用の研究】
東安房漁業協同組合営漁計画 実行委員会連絡協議会	【アワビ輪採方式の開発と確立】
三原 廣茂 (有限会社三原汽船)	【内航船における我が国初となる女性管理職の登用】
日生町漁業協同組合	【アマモ場の再生】

詳しくは、以下のアドレスから御覧ください。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kikaku/160825.html>

発表年月日	発表事項名	担当課
H28.8.1	「第17回日中漁業共同委員会第1回準備会合」の開催について	国際課
H28.8.4	「第17回日中漁業共同委員会第1回準備会合」の結果について	国際課
H28.8.8	「日パラオ漁業協議」の結果について	国際課
H28.8.12	「太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議」の開催及び一般傍聴について	漁業調整課
H28.8.16	資源管理・漁業経営安定対策の実施状況（平成28年6月末現在）について	漁業保険管理官 企画課 栽培養殖課
H28.8.16	第21回海区漁業調整委員会委員選挙の結果について	漁業調整課
H28.8.19	「北太平洋漁業委員会（NPFC）第2回委員会会合」の開催について	国際課
H28.8.19	「日ミクロネシア漁業協議」の開催について	国際課
H28.8.25	第9回海洋立国推進功労者表彰について	企画課
H28.8.26	「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第12回北小委員会」の開催について	国際課
H28.8.26	「日ミクロネシア漁業協議」の結果について	国際課
H28.8.26	「北太平洋漁業委員会（NPFC）第2回委員会会合」の結果について	国際課
H28.8.29	韓国あなご筒漁船の拿捕について	管理課
H28.8.30	「2016年IWC/日本共同北太平洋鯨類目視調査」の結果について	国際課
H28.8.31	「第15回聞き書き甲子園」参加高校生と「名手・名人」の組合せについて	計画課

編集後記 窓辺のカーテン

めっきり秋らしい気候となりました。
秋の味覚の一つに秋刀魚があります。今年も各地で「さんま祭り」が開催され、いずれの会場も大勢の来場者で賑わっています。

全国各地で開催される「おさかな」のイベントは、浜の皆さんとのふれあい、旬のさかなを味わうことができる良い機会です。是非、秋の行楽の一つに加えて頂き、多くの皆さまに「おさかな」をより身近に感じて頂ければと思います。

「漁政の窓」では、皆様に水産庁施策についてわかりやすくお伝えできるよう努めていきますので、どうぞよろしく願いいたします。

ご意見やご質問がありましたら、以下にお願いいたします。

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班

〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階

代表 03-3502-8111（内線6505）

URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

水産庁施策情報誌 **漁政の窓**

ご意見 ご質問はこちらへ ➡ URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>